

地方自治体

- [1.郡政府 CIO がイリノイ州に協働を持ち込む\(IT 協働、米国\)](#)
- [2.ビデオ対話がシリコンバレーの警察の対応を改善\(ビデオ対話、米国\)](#)
- [3. 2013 年のクラウド変革衝撃トップ 10\(クラウド、米国\)](#)
- [4.ビッグデータの大波は、州政府・自治体の運用情報を改善\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [5.カリフォルニア州モンロビアは、ローテクもハイテクもクラウドソース\(クラウドソース、米国\)](#)
- [6.オープンデータを使ってより良い生活\(オープンデータ、米国\)](#)
- [7.ビッグデータになるとあなたはすべてを省くべきか\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [8.ボストンの報告アプリが州全体に\(報告アプリ、米国\)](#)
- [9. 2012 年の講評: 政府データセンター\(データセンター統合、米国\)](#)
- [10.北アメリカの 10 のスマートシティ\(スマートシティ、北米\)](#)
- [11. IT 計画と市の未来\(将来都市、米国\)](#)
- [12.2012 年講評:BYOD\(ICT 技術傾向、米国\)](#)
- [13.予算透明性サイトがフロリダ州の数 100 万ドルを節約する\(予算透明性、米国\)](#)
- [14.データ分析をボストン市民に公開\(ビッグデータ、米国\)](#)

州(県)政府

- [1.ノースカロライナ州がソーシャルメディア公文書記録プラットフォームを立ち上げた\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [2. ONCとNASHPが医療ITと医療改革の統一の草分け州を支援\(医療システム改善、米国\)](#)
- [3.健康情報チャンネル・携帯アプリ第2版\(携帯医療アプリ、豪州\) eGOV、12 December 2012](#)
- [4.豪州政府のデータサイト-誰が使い、何を探しているか?\(政府データ公開、豪州\)](#)
- [5.政府のオンラインサービスへより便利なアクセス\(オンラインサービス、豪州\)](#)
- [6.政府のソーシャルメディア戦略\(携帯ソーシャルメディア、豪州\)](#)
- [7.オープン政府パートナーシップの1年目\(OGP、豪州\)](#)
- [8. Victoria政府のデジタルイノベーション戦略\(デジタル政府、豪州\)](#)
- [9. 2013年度の州CIO優先度-重要な政策と技術に関する毎年のNASCIOの調査\(2013度課題、米国\)](#)
- [10.データがスポットライトに挑戦:医療改革の見える化\(医療改革、米国\)](#)

国政府

- [1.政府機関は、道、番地などのデータの重複で数百万ドル浪費している\(地理空間デ](#)

## 一タ、米国)

- 2.携帯医療(mHealth)産業はプライバシーと情報セキュリティの学習段階(携帯医療、米国)
- 3.ハッカーが高速道路のセンサーを操作できる(サイバー攻撃、米国)
4. NNSA の携帯アプリが核物質の追跡を助ける(核拡散防止、世界)
- 5.アプリは国民の複雑な経済の理解を助ける(政府携帯アプリ、米国)
6. 5 つの在宅勤務コツ(在宅勤務、米国)
7. 3 つのスマート IT 方法が政府を改良する(スマート IT、米国)
- 8.政府機関の携帯機器戦略(携帯機器、米国)
- 9.携帯機器での業務が増えて、連邦政府は新しい業務体制にした(在宅勤務、米国)
- 10.国民の関心も TV から携帯アプリへ(携帯機器、米国)
11. G-Coud が次世代の政府 IT 調達インフラを強化(G-Cloud、英国)
12. 2013 年政府 IT 市場予測 10(政府 ICT、米国)
13. 2012 年ベストオープンデータ(オープンデータ、米国)

## 世界

- 1.サイバー早期警告協定の合意に近い米国、ロシア、その他の国(サイバーセキュリティ、世界)
- 2.Twitter フォロアーの価値は何か(ソーシャルネット ビジネス、世界)
3. BYOD:結局、避けられないことではない(BYOD、米国)
- 4.携帯医療技術:新しいスタートから世界産業へ(携帯医療技術、世界)
- 5.電子政府の中心にアクセスしやすさを置く(電子政府サービス、EU)
- 6.EC が:国境を越えた電子商取引のコンサルテーションを始めた(電子商取引、EU)
- 7.63 の新しい公共サービスが 2015 年までにデジタル化(デジタル政府サービス、EU)
- 8.OHIM 協力基金が欧州での商標と設計の調整のための 9 つのツールを提供する(知的所有権、EU)

## 地方自治体(12月).2012 No.130

- 1.郡政府 CIO がイリノイ州に協働を持ち込む(IT 協働、米国)

Colin Wood、public cio、December 21, 2012

2012 年 8 月イリノイ州 Cook County の CIO が知事の上級顧問になった。そこで、Illinois 州のための節約と政府間のプロジェクトを担当する。彼は Cook 郡政府を州政府と Chicago 市に接続する協働プロジェクトで IT の大きな節約を達成した。彼は、2012 年度のトップ 25 の CIO として表彰された [Top 25 Doers, Dreamers and Drivers in](#)

[2012](#)。彼の成果は次の CIO に大半が引き継がれた [CIO Lydia Murray](#)。自ら連続した改革者と称す彼は州の結果を出すプログラムに集中した。そして、IT がビジネスを可能にする方法を見つけ、Cook 郡の IT 予算を 30%削減した。彼の主なプロジェクトは郡政府を州政府のオープンデータシステムと接続することであった。このプロジェクトは、今は州全体に拡大している。「私が郡政府から学んだことは、地方自治体は本当にサービスの提供に即結果が出ることであった。そこで、郡政府で我々が実施していることに非常に興味を持った。これを州政府にも実施したい。」と彼は Government Technology 誌のインタビューに答えた。全文：

<http://www.govtech.com/pcio/articles/Wass-Brings-Collaboration-Focus-to-the-State.html>

## 2.ビデオ対話がシリコンバレーの警察の対応を改善(ビデオ対話、米国)

Brian Heaton December、Government Technology、December 20, 2012

カリフォルニア州 Redwood City では、リアルタイムのビデオ会話プログラム [real-time video chat](#) が警察への問い合わせを非常に容易にした。特別に法律強化された部門の電話番号やメールを見つけるのに言い合いをする代わりに、住民は市警察のサイト [website](#) にログして、ビデオか文字での対話を始められる。このサービスは 6 月から始まった。対話は遠隔作業ツール提供業者の Netop が開発した対話プラットフォームのライフガイド(Live Guide)を使って行われる。このアイデアは市民と警官の交流を改善できる簡単なウェブサイトアプリを提供したと Redwood City 警察署長は言った。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Video-Chats-Improving-Police-Response-in-Silicon-Valley.html>

## 3. 2013 年のクラウド変革衝撃トップ 10(クラウド、米国)

Government Technology、December 20, 2012

来年は、ビジネスと政府の戦略へのクラウドの衝撃は、加速し続け、それは、主要な IT 決定の最大の駆動力となるであろうと NJVC シニアアーキテクトが言った(NJVC (<http://www.njvc.com/>)は 2013 年のクラウド衝撃、トップ 10 [just released](#) を発表したITソリューション提供企業)。この会社によると、これらの衝撃すべてがビジネスと政府の過去 25 年間経験した最大の障害を変革する。「クラウドの破壊的な衝撃は、古い産業を根こそぎ引き抜いて、新しい産業を作るであろう」と同氏は言った。そのトップ 10 を次に示す。

### ① クラウド技術は統合する。

クラウドは技術の大量の統合を進める。丁度、携帯電話を統合してスマートフォンにしたように。

② カスタムソフトウェアがクラウドに入ってくる。

長い間、簡単に手に入れられる電子メールとインフラについて話してきたが、非カスタムソフトウェアがクラウドに意味のある方法で移動を始めている。

③ 統合が新しい「キラーアプリ」になる。

「キラーアプリ」はコンピュータパラダイムの導入を促進するのにどうしても必要な技術と言われている。IT専門家は異機種インフラサービスを統合して増大する複雑な問題を管理するクラウドサービスの仲介者になるであろう。一方ソフト開発者は継ぎ目のない顧客サービスを提供するバラバラのウェブサービスを統合するパース (Platform as a Service: PaaS) に移る。

([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu02\\_000034.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000034.html))

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/10-Transformational-Impacts-of-the-Cloud-in-2013.html>

#### 4.ビッグデータの大波は、州政府・自治体の運用情報を改善(ビッグデータ、米国)

Hilton Collins、Government Technology、December 20, 2012

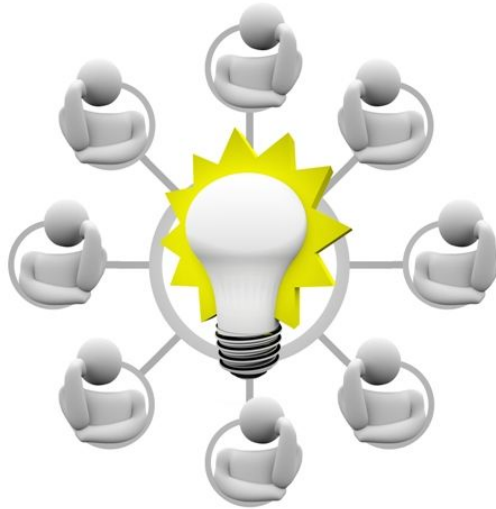
TechAmerica 社 [According to TechAmerica](#) によると、世界中の組織は、2011 年に 1.8 ゼタバイト (zabyte) (18 億テラバイト) の情報を蓄積した。この情報量は毎年 2 倍になっている。Splunk 社副社長は予想した。ビッグデータの大波は来年の州政府や地方自治体の情報を改善する、特に医療サービスと福祉サービスを。公共部門が不正と無駄使いのプロセスを明らかに出来る特異な事例の巨大データセットを分析できる。統計データもまた職員の納税者へのよりよいサービスの効率を増加するのを支援する。同社は公共部門に医療サービスと福祉サービスの目的でデータ仮想化ツールを提供している。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Will-the-Big-Data-Surge-Improve-State-and-Local-Operational-Intelligence.html>

#### 5.カリフォルニア州モンロビアは、ローテクもハイテクもクラウドソース(クラウドソース、国) Sarah Rich、Government Technology、December 19, 2012

国内のほとんどの市が直面する予算削減で、どのように市を改善するかに関するコミュニティのフィードバックからカリフォルニア州 Monrovia は、もっと創意工夫をすることに決めた。2008 年以來、Monrovia は、スタッフを 17%、市のカギとなるプログラムを 200 万ドルを削減した。この削減にもかかわらず、市は向こう 5 年間の最も重要な計画を支援するコミュニティ全体の戦略を開発している。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Monrovia-Calif-Goes-High-and-Low-Tech-to-Crowdsourcing.html>

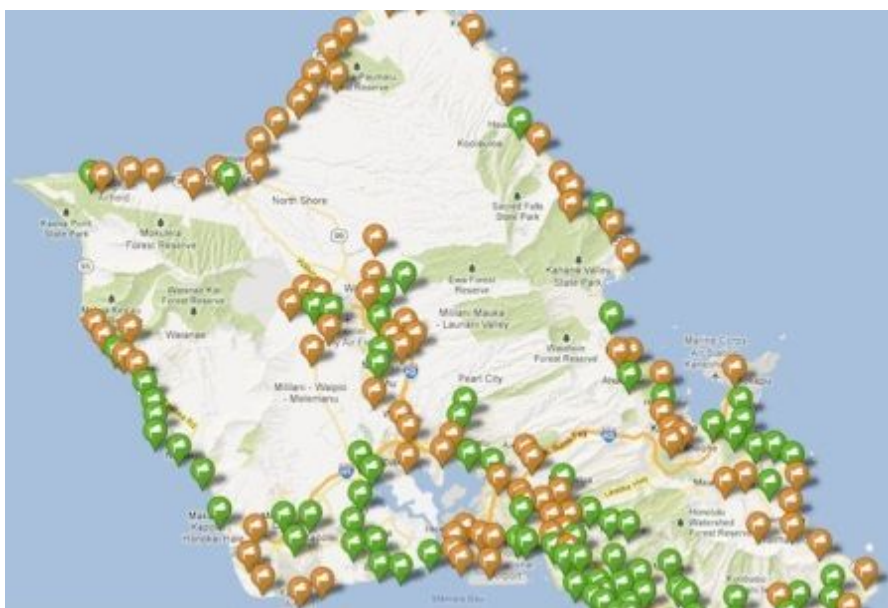


## 6.オープンデータを使ってより良い生活(オープンデータ、米国)

Government Technology, December 19, 2012

ますます増えている競争現場で、毎日人々が実際に使うツールを作るのにオープンデータの最も効果的な使い方を提案した10人の勝者をアトランティック市 [The Atlantic Cities](#) は発表した。勝利者は平均的市民に、単なるハイテク嫌いの人にも、価値ある公共サービスを提供する Philadelphia 市の犯罪、Chicago や Baltimore のような兄弟市が 2006 年から今日までの主な犯罪データを発表してこのプロジェクトに参加した。最近の犯罪を地図にし、利用者が警察に資料を提供するライブのリンクを張って。

全文：<http://www.govtech.com/e-government/Better-Living-Using-Open-Data.html>



## 7.ビッグデータになるとあなたはすべてを省くべきか(ビッグデータ、米国)

Government Technology、December 19, 2012

現在のビッグデータの傾向があらゆるレベルの組織で起こって、組織が得られる入手可能なすべてのビッグデータを集めようとする試みの過ちを犯している。これは、[InformationWeek reported](#) 報告のように、全てを記録する方針 (record-it-all approach) は資源とお金を無駄にする。もっと賢い利口な取り組み方は、貴方の機関の運用に重要なデータを前もって決めることである。「そして、それを収集し、処理し、フィルターをかけ、分析することである。」と M2M(machine-to-machine) 企業の Digi International 社副社長は InformationWeek 誌に言った。会社は、[big data](#) にしばしば圧倒されている。特に彼等がそれをどのように使いたいか知らない場合は—そして、同じことが政府機関にも言える。IDC 社の新しい研究によるとそれは、今日のデータのわずか 3%しか捉えられていないし、その内 0.5%しか分析されていない価値のない問題である。今から 2020 年まで、2 年毎にデータ量は約 2 倍になって、丁度 7 年で、4 万 exabytes、つまり 40 兆ギガバイト(GB)になるであろうと IDC 社は予言している。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/When-It-Comes-to-Big-Data-Should-You-Save-Everything.html>

## 8.ボストンの報告アプリが州全体に(報告アプリ、米国)

Colin Wood、Government Technology、December 18, 2012

311(日本の 110)として機能する携帯市民接続アプリ [Citizens Connect mobile app](#)、[Citizens Connect mobile app](#) に関し前向きなフィードバックを受け取った Boston はこのアプリを拡大するリンクシステムを作ると市と州は発表した。これは、Massachusetts 州の多くの市や町で使われるであろう。州の 36 の自治体が、コモンウェルス接続(Commonwealth Connect)と呼ばれる、このプロジェクトに選ばれた。このシステムは携帯アプリとウェブでの地方自治体の業務管理システムを受け入れる。各自治体は 3 年間の運用資金を貰える。この運転資金はコミュニティ改革挑戦資金援助プログラム (Community Innovation Challenge (CIC) Grant Program) で Boston に提供される 40 万ドル(約 3200 万円)でまかなわれる。このプロジェクトは 2013 年 3 月に完了する計画である。Boston では、このアプリが 2009 年に稼働してから落書き、穴ぼこ、捨てられた自動車、動かないインフラのようなものの報告 35000 件以上の問題の解決に使われた。Boston での、このような成功で、CIC 基金は州全体にこのアプリを拡大する機会を得たと BostonCIO [Boston CIO Bill Oates](#) は言った。全文:

<http://www.govtech.com/transportation/Bostons-Reporting-App-Expands-Statewide.html>

#### 9. 2012 年の講評: 政府データセンター(データセンター統合、米国)

Government Technology 社編集者の覚え書き:

このウェブサイトで、ソーシャルメディアは政府機関が市民の取り扱い方を着実に改革する。ビッグデータは政府の業務効率の改革を約束する。BYOD、クラウド、ソフトは長い間語られてきた、どのように政府機関が技術を要求し、使いこなすかへの挑戦である。最高改革責任者(chief innovation officers)の出現は伝統的な組織への挑戦を示している。この2012年の傾向は2013年にさらに大きな衝撃を与えるであろう。政府データセンターは経路指定情報プロトコル(Routing Information Protocol、RIP)か。政府データセンターはまだ消えてはいない。しかし、多くのCIOは無くすことにベストを尽くしている。2012年でCIOは新しいシステムとアプリの第一の選択はクラウドであることを明確にした。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/2012-Year-in-Review-Government-Data-Centers.html>

#### 10. 北アメリカの10のスマートシティ(スマートシティ、北米)

Government Technology、December 13, 2012

Co.Exist 社(<http://www.fastcoexist.com/>)は最近北アメリカの最もスマートな10の都市のリストを出版した。このランキングは人、経済、政府、環境、ライフスタイル、移動性の6つの評価項目に基づいている。各項目は関連するデータから計測した。例えば、スマートガバナンス(smart governance)は Rutgers 大学と Center for Digital Government(<http://www.centerdigitalgov.com/>) [未発表のデジタル都市調査 2012](#) [2012 Digital Cities Survey](#) の電子ガバナンスランキング(e-governance ranking)に基づいて評価した。そのトップ10の都市を以下に示す。

1. Boston
2. San Francisco
3. Seattle
4. Vancouver
5. New York City
6. Washington D.C.
7. Toronto
8. Chicago
9. Los Angeles
10. Montreal

全文: <http://www.govtech.com/10-Smartest-Cities-in-North-America.html>

## 11. IT 計画と市の未来(将来都市、米国)

Government Technology、December 13, 2012

火曜日に、New York 市長は Information Week 誌の将来都市 (future cities) に関する新しい調査によるとニューヨーカーは、10 年前よりも 3 年長く生きていますと発表しました。もしニューヨーク市が郊外の改革を同じように進めればニューヨーカーはより良い生活の質 (quality of life) を楽しめる。InformationWeek 誌による [According to InformationWeek](#) と、この調査は 198 人の自治体の IT 指導者によって市政府による効果的な IT 計画と導入の利益を測って 10 月に完了した。36% の回答者は「よりよい生活の質」がこのような運動の成果であると言った。New York の道路、地下鉄、水道システム、その他のインフラは 100 年以上たっている。また通信ネットの一部はベル電話システムの初期のものである。市が将来の都市計画の良い挑戦例となるであろうと InformationWeek は報告している。全文：

<http://www.govtech.com/infographics/Infographic-IT-Planning-and-Cities-of-the-Future.html>

## 12. 2012 年講評: BYOD (ICT 技術傾向、米国)

Wayne Hanson December、Government Technology、11, 2012

このサイトではソーシャルメディアを報道している。ソーシャルメディアはどのように政府機関が国民を取り扱うか着実に再構築している。ビッグデータは政府の業務改革に新しい約束をしている。BYOD、クラウド、SaaS (software as a service) はすべて、どのように政府機関が技術を求め、使うかに挑戦している。そして、最高改革責任者 (chief innovation officers) の出現は伝統的な組織構造への本質的な挑戦を示唆する。この傾向は来年も続くであろう。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/2012-Year-in-Review-BYOD.html>

## 13. 予算透明性サイトがフロリダ州の数 100 万ドルを節約する(予算透明性、米国)

Liz Farmer、Government Technology、December 7, 2012

[St. Augustine Record](#) によると、もし納税者がすでに 450 万ドル (約 3.6 億円) つかった透明な予算サイトが生き延びれば Florida 州は何百万ドルも節約できると 2 つの政府監視団体が言っている。この透明性 2.0 (Transparency 2.0) サイトは既存の 2 つの予算説明サイト (budget accountability websites) よりも政府の契約、給与、予算に関する支出をより包括的に、より容易に追跡できる。それは、州の上院 (state Senate) によって開発されたが、しかし、上院も知事室も、そのサイトの維持と支払の責任を取らなかったため、昨年は保留されたとその報告は述べている。もしこのプログラムに基金が付けば知事は、予算説明責任で彼の目標を達成できると米憲法修正財団 (First Amendment Foundation) (<http://www.floridafaf.org/>) と公明フロリダ (Integrity



Florida) (<http://www.integrityfl.org/>) が結論を出した。そして、この報告は政策立案者が州政府機関の透明性を維持でき、州政府高官はフロリダ州の住民の税金を使う方法を正当化するよう強制されるであろうと結論した。全文：

<http://www.govtech.com/budget-finance/Budget-Transparency-Website-Could-Save-Florida-Millions.html>

#### 14. データ分析をボストン市民に公開(ビッグデータ、米国)

Government Technology, December 5, 2012

プログラムの成功を測るのに多くの政府機関がデータ分析を使っているが、Boston市はさらに一歩進んだ方針を取っている。新しいサイト、[Boston About Results](#) (BAR) と携帯アプリ [Citizen Insight](#) はボストン市民に消防署の応答時間とか、撤去した車や落書きの数などのような 200 もの異なる統計データを提供している。BAR サイトによるとボストン市の公共事業部は、この 4 半期で 578 の歩行者用ランプを設置した。公共事業部へのワンクリックで7つのプロジェクトの遅れが見える。利用者は実際のデータと市の目標とをさらに詳細な Insight のデータでグラフにして、比較出来る。このサイトと携帯アプリは SAP 社との 65 万ドル(約 5200 万円) 契約の結果であった。この契約で市はバックエンド解析システムの改善を実現した。

全文：<http://www.govtech.com/Data-Analytics-Go-Public-in-Boston.html>

#### 州(県)(12月).2012 No.130

1. ノースカロライナ州がソーシャルメディア公文書記録プラットフォームを立ち上げた(ソーシャルメディア、米国) Joseph Marks, Nextgov, December 4, 2012

North Carolina 州政府は、火曜日にソーシャルメディア公文書記録プラットフォーム [social media archiving platform](#) を公開した。設計者は市民がこのソーシャルメディアデータに完全にアクセスできるようにした。ソーシャルメディア公文書記録は、今はまだベータ版であるし、Facebook と Twitter でしか見れない。記録提供も Bev Purdues 知事オフィス [Gov. Bev Purdue's office](#) を含めてわずかの政府機関である。最終的には、このツールは州の130を超えるソーシャルメディアサイトまで拡大されるであろうとこのツールを開発した Archive Social 社創立者は言った。連邦政府機関、ほとんどの州政府、地方自治体は通信記録の保存を将来の研究者が利用できるように要求されている。そして、情報公開法や州のオープン記録要求に対応しても対応できる。弁護士も訴訟の証拠をして、これ等の利用を要求する。ソーシャルメディアを記録する前のツールは post から他のファイルに Word や PDF のようなフォーマットにして移していたと同氏は言った。その結果、post に接続されたメタデータの多くが外部のサイトヘリンクのサイトやデータ、時間情報が失われた。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/12/north-carolina-launches-social-media-records-management-platform/59945/?oref=govexec\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2012/12/north-carolina-launches-social-media-records-management-platform/59945/?oref=govexec_today_nl)

2. ONCとNASHPが医療ITと医療改革の統一の草分け州を支援(医療システム改善、米国) Mary Mosquera、Government Health IT、December 19, 2012

国家医療IT調整官室(Office of the National Coordinator for Health IT: ONC)と州医療政策全米アカデミー(National Academy for State Health Policy: NASHP)が、医療IT活動と医療提供システムの改革の連携の草分けの州の支援を協働して、実施している。その目的は、報告の質の改善とインフラへのフィードバックである。支援は、Massachusetts、Oregon、Minnesota、Arkansasの州から始まった。インフラは単一システムの異なる源からのデータをいろいろなプログラムに提供する。Rhode Island、California、Michigan、Maineが次の支援となる。ONCの医療改革コーディネーターによると、これらの州はすでに医療ITと医療提供改革の統一を開始しているので選ばれた。全文:

[http://www.govhealthit.com/news/onc-nashp-trailblazer-states-aim-align-health-it-delivery-reform?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=df6db30d1e-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.govhealthit.com/news/onc-nashp-trailblazer-states-aim-align-health-it-delivery-reform?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=df6db30d1e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

3.健康情報チャンネル・携帯アプリ第2版(携帯医療アプリ、豪州)

eGOV、12 December 2012

twitterShare、facebookShare、printShare、favoritesShare、friendsterShare、googleMore Sharing Servicesで医療情報サービス。このサービス、健康チャンネル(Better Health Channel) (<http://www.betterhealth.vic.gov.au/>)のiPhoneとiPadアプリをVictoria州政府の保健部が開発した。これはVictoria州民の健康を支援するために、

- ① 最新の医療情報をVictoria州民にいつでも、どこでも提供する。
- ② 州民が健康な生活スタイルを確立し、維持するのを支援する。
- ③ より正確な医療の決定のための情報を提供する。

医療チャンネル提供の第2版(豪州2012年度携帯医療アプリNo.1を含む)が公開された。全文:

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/government-initiatives-victoria/health-and-community-victoria/health-victoria/better-health-channel-app-version-2-now-available.html>

4.豪州政府のデータサイト-誰が使い、何を探しているか?(政府データ公開、豪州)

eGOV、5 November 2012

現在このサイトが利用できるのは、連邦政府、Victoria州、New South Wales州、

Queensland州、Australian Capital Territory政府である。豪州のよく利用されるデータ、よく利用サイトなどが一覧できる。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/australia/government-initiatives-australia/government-and-politics-australia/government-information-and-data-australia/government-data-websites-in-australia-who-uses-them-and-what-are-they-looking-at.html>

#### 5.政府のオンラインサービスへより便利なアクセス(オンラインサービス、豪州)

eGov、22 October 2012

政府は、多省庁情報通信技術枠組みの開発に4年間で2970万ドル(約23.76億円)提供する。この枠組みは利用者がオンライン連邦政府サービスに、より便利にアクセスと出来る。改善されたオンライン機能は：

- ① 個人情報の変更を政府の全省庁に同時に通知できる。
- ② 政府のほとんどの情報にアクセスできる個人名とパスワードを作ることができる。
- ③ 政府のデジタルインボックスを使って、通信を管理できる。
- ④ 政府提供のサービス情報をより容易に見つけられる。
- ⑤ 文書の認証サービスで特定のサービスへのアクセスを確立できる。

この多省庁アクセスサービスは厚生省から始まる。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/australia/trends-and-issues-australia/e-government-australia/more-convenient-access-to-online-government-services.html>

#### 6.政府のソーシャルメディア戦略(携帯ソーシャルメディア、豪州)

eGov、23 November 2012

政府が6つ(twitterShare、facebookShare、printShare、favoritesShare、friendsterShare、googleMore Sharing Services)の携帯ソーシャルメディアを利用(ビデオ)。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/website-practice/online-marketing/social-media-marketing/six-essential-shifts-in-social-media-strategy.html>

#### 7.オープン政府パートナーシップの1年目(OGP、豪州)

eGov、26 September 2012

公約から実施へ：オープン政府パートナーシップ(Open Government Partnership、OGP)(<http://www.opengovpartnership.org/>)の初年度。政府と市民社会組織を結び合わす。(ブログ)全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/government-initiatives/government-and-politics/government-information-and-data/the-open-government-partnership-s-first-year-infographic.html>

#### 8. Victoria政府のデジタルイノベーション戦略(デジタル政府、豪州)

Craig Thomler, eGov, 24 December 2012

電話とコンピュータが組織と社会を変えたように、インターネットがビジネス、政府、市民社会を変え続けている。しれはこのように行われている:

① 低コストでの情報の配布、集約、統合の提供-通信やメディア産業にビジネスモデルの再構築を迫る。

② 世界的な市場に高速度のアクセスを可能にする-伝統的な「煉瓦とモルタル」式小売業者、サービス提供者、知識産業に挑戦して、競争に生き残るための範囲、サービス、価格を提供する。

③ 膨大な量のデータを素早く生み出し、分析し、共有する能力を磨く-研究、政策作成、サービス提供などで革命を起こす。

④ どのようにコミュニティが政府と社会問題を発見し、解決するかを再構築する。政府の構造、職員の業務スピード、能力、市民参加を再評価して政府に挑戦する。

⑤ 急速に変化している状況下で、デジタルは、もはや単純に効率と競争力を付けるツールではない。それは組織の生存と成功に不可欠の戦略である。

全文:

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/trends-and-issues-victoria/information-and-communications-technology-victoria/the-victorian-government-digital-innovation-review.html>

#### 9. 2013年度の州CIO優先度-重要な政策と技術に関する毎年のNASCIOの調査

(2013年度課題、米国) [Shawn Vaughn](#), NASCIO, November 13, 2012

全米州政府CIO協議会(National Association of State Chief Information Officers, NASCIO)による毎年の州CIO調査によると、2013年に州政府が直面する最も重要な政策と技術の課題のトップに統合、クラウドサービス、情報セキュリティ、予算、医療管理、携帯サービスが占めた。その優先度リストはNASCIOのサイトから得られる。

[www.nascio.org/publications](http://www.nascio.org/publications).

全文: <http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=147>

#### 10. データがスポットライトに挑戦: 医療改革の見える化(医療改革、米国)

Alice Murphy, govfresh, November 15, 2012

医療改革の見える化(Visualizing Health Reform)は、イリノイ州の医療改革を容易

に理解する源である。(動画)

全文:<http://govfresh.com/category/unitedstates/>

国政府(12月).2012 No.130

1.政府機関は、道、番地などのデータの重複で数百万ドル浪費している(地理空間データ、米国) Joseph Marks November、Nextgov、29、2012

行政管理予算局(Office of Management and Budget: OMB)と他の政府機関が地理空間データ (geospatial data)を十分に収集し、共有していないと月曜日に監視団体が指摘した。結果として、政府機関は道路、番地、その他の重複データを集めて評価して浪費していると 会計検査院 (Government Accountability Office: GAO)が言った。

省庁間の米国連邦地理データ委員会 (Federal Geographic Data Committee: FGDC)は地理空間データと、どのように収集したかというようなメタデータの政府標準を確立したと GAO が言った。現在は内務省にある、この委員会も地理空間データの政府情報センターを確立したと監視団体は言っている。しかし、その委員会も OMB も政府機関がこの情報センターを十分に利用するように奨励していないと GAO は言った。この委員会は情報センターへの参加をどの様に向上させるか、明確な目標を確立もしていないし、重複の削減にも努力していないと GAO は言った。

これらの目標の達成も進んでいない。全文:

<http://www.nextgov.com/cloud-computing/2012/11/theres-too-much-duplication-government-geospatial-data/59827/?oref=ng-dropdown>

2.携帯医療(mHealth)産業はプライバシーと情報セキュリティの学習段階(携帯医療、米国) Mike Miliard December、Government Health IT、December 03、2012

医者と臨床医が携帯機器を大規模に利用しているの当然である。医学雑誌から患者の記録まで、ワンタッチで、ほとんど無制限の知識を得るのに便利であるから。医者はスマホを好んでいる。しかし、しかし CIO や CPO (個人情報保護統括責任者、chief privacy officers)らは、対応がもっと複雑である。携帯機器が病院や他の医療機関で使われるようになると、患者の個人情報への脅威が増す。情報や情報セキュリティの保全是非常に難しい。10も100もの Droids や iPads に札をつけて、単にタクシーに置き忘れたり、ハックされるのを待っていることは非常に困難である。全文:

[http://www.govhealthit.com/news/mhealth-industry-learning-mode-privacy-and-security?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=12f664984b-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.govhealthit.com/news/mhealth-industry-learning-mode-privacy-and-security?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=12f664984b-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

3.ハッカーが高速道路のセンサーを操作できる(サイバー攻撃、米国)

Aliya Sternstein, Nextgov, December 4, 2012

国土安全保障省 (HSD) は地方自治体に運転者の旅行習慣を開示することができる交通監視システムの弱点について警告している。連邦政府担当官によると、車内の Bluetooth 装置で送られるデータを読むように設計された道路センサーに安全性に欠ける暗号を Post Oak Traffic Systems 社はハンズフリーの携帯電話のようなツールに使っている。その結果、中間者攻撃 (man-in-the-middle attack) を通してハッカーは旅行者データを覗くことが出来る。問題は道路わきの読み取りソフトが不十分な暗号キイを作ることである。これはハッカーがデコードするのを防ぐのに十分な複雑さでない。「これはハッカーがこれらのシステムに不正にアクセスし、情報を読み取ることを可能にする。そして、データの一貫性を傷つけないようにデータを注入できる。」と国土安全保障省の産業制御システムサイバー緊急対応チーム (Industrial Control Systems Cyber Emergency Response Team, ICS-CERT) が作成した [alert](#) は言っている。全文:

[http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/12/dhs-hackers-could-manipulate-highway-sensors/59938/?oref=govexec\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/12/dhs-hackers-could-manipulate-highway-sensors/59938/?oref=govexec_today_nl)

#### 4. NNSA の携帯アプリが核物質の追跡を助ける (核拡散防止、世界)

GCN, Dec 05, 2012

国家核安全保障局 (National Nuclear Security Administration: NNSA) のブログ [blog](#) によると、同局は地球規模脅威削減イニシアティブ (Global Threat Reduction Initiative: GTRI) のプロジェクト管理携帯アプリを立ち上げた。これは Apple iOS と Google Android プラットホームの両方で稼働する。このアプリは携帯利用者を G2 につなぐ。この G2 ([http://www.youtube.com/watch?v=5ZJRWg8\\_4Uc](http://www.youtube.com/watch?v=5ZJRWg8_4Uc)) は世界中の核と放射性物質の安全保持の役目を果たす GTRI プロジェクト管理者を助けるための GTRI プロジェクト管理システムである。このアプリで携帯利用者は位置に関する全てのリアルタイム情報を素早くフィルターし、分析することが出来る。その結果をスケジュールとインフラと調整する。大量破壊兵器とテロに使う核と放射性物質の調達防止を確実にするために 2004 年に NNSA が GTRI を確立したので、同機関の役割は増えた。

全文:

[http://www.fiercegovernmentit.com/story/nist-no-uniform-approach-identity-management/2012-12-05?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=54b0e60193-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.fiercegovernmentit.com/story/nist-no-uniform-approach-identity-management/2012-12-05?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=54b0e60193-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

#### 5. アプリは国民の複雑な経済の理解を助ける (政府携帯アプリ、米国)

Joseph Marks, Nextgov, December 5, 2012

政府の最も重要な仕事は経済のよい執事であると市民が 2012 年選挙前に世論調

査員に話した。この事を考慮に入れて、複雑な国会経済を国民が理解するのを支援する国勢調査局 (Census Bureau) の米国経済アプリ (America's Economy app) (<http://apps.usa.gov/americas-economy.shtml>) と教育省 (Education Department) の学生支援 (StudentAid.gov) の携帯サイトのアプリ (<http://studentaid.ed.gov/>) の 2 つを [Nextgov](#) は民間企業アプリ評価者に評価してもらった。両方のアプリは、多くのよい情報が入っているが両方とも携帯端末でもっと有効に利用できるようにすべきであると評価者は言った。彼等が言ったことはここ [here](#) とここ [here](#) を見て下さい。他の政府アプリ評価はここで出来る。全文:

<http://www.nextgov.com/mobile/2012/12/apps-aim-help-citizens-sort-through-complex-economic-data/59833/?oref=ng-channelriver&>

#### 6. 5 つの在宅勤務コツ (在宅勤務、米国)

Jean Fogarty、Govexec、December 6, 2012

在宅勤務推進法 2010 (Telework Enhancement Act) はオフィスの景色を変えている。政府機関がオフィスの外で働く政策を確立したので、多くの職員は上司と同じ屋根の下に週に標準 40 時間の労働時間にもはや縛られていないこれはその良い点である。在宅勤務は、ワークライフバランスを改善し、オフィススペースを削減し、不動産コストを削減する。そして、求人と雇用を強化する。しかし、多くの管理者はこの新しいオフィス文化になじめない。その生産性を心配している。それには緊張を解く 5 つのコツがある。在宅勤務の基本事項確認、在宅勤務用 IT の利用、規則の確認、成果のチェック、問題の即解決の 5 つである。全文:

[http://www.govexec.com/pay-benefits/pay-benefits-watch/2012/12/five-telework-tips/59979/?oref=govexec\\_today\\_nl](http://www.govexec.com/pay-benefits/pay-benefits-watch/2012/12/five-telework-tips/59979/?oref=govexec_today_nl)

#### 7. 3 つのスマート IT 方法が政府を改良する (スマート IT、米国)

John Kamensky、Govexec、December 5, 2012

非営利的教育機関、全米技術協会 (American Council for Technology) が工業諮問委員会 (Industry Advisory Council) と合同で、100 人を超えるボランティアが参加して 4 ヶ年政府技術評価 (Quadrennial Government Technology Review) を作成した。( [http://semanticcommunity.info/AOL\\_Government/ACT-IAC\\_2012\\_Quadrennial\\_Government\\_Technology\\_Review](http://semanticcommunity.info/AOL_Government/ACT-IAC_2012_Quadrennial_Government_Technology_Review) )

この評価は 3 項目を推奨している。これで毎年 2200 億ドル (約 17.6 兆円) のコスト削減が出来る。これは現在の 1 年当たり 800 億ドル (約 6.4 兆円) [targeted for budget cuts](#) の政府の技術への投資よりもはるか大きい効果である。この報告は次のように述べている。「現在の連邦政府の IT 予算は未来の可能性に投資するよりも時代遅れの技術の運用と維持に充てられている」とそして、提案している。もし、この資金がより

長期の投資にされたら、投資コストをはるかに超える節約が可能になる。よりすばらしい分け前がさらに長期間の能力で投資されたら、それはそれを示唆します、節約が遠く投資を超えるだろうことは、高くなります。あまりにも観念的であることの危険を避けるために、メディケア／メディケイドサービスセンター (Center for Medicare and Medicaid Services: CMS)、退役軍人省 (Veterans Affairs: VA)、国内歳入庁 (Internal Revenue Service、IRS) を推薦する。全文:

[http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2012/12/federal-government-reform-resources-tech-councils-report/59955/?oref=govexec\\_today\\_nl](http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2012/12/federal-government-reform-resources-tech-councils-report/59955/?oref=govexec_today_nl)

#### 8. 政府機関の携帯機器戦略 (携帯機器、米国) Federal News Radio、12/6/2012

どんなに新しい科学技術でも政策は、たいがい、最初の採用の後になる。携帯機器とそのアプリに関しても、政府機関は政策作成にパイロット運用の情報を使っている。Federal News Radio 誌は 28 の政府機関を調査した。正式の携帯機器政策を持っているかどうか、職員の BYOD の利用もそれに含めているかどうか。21 の政府機関から回答があり、ほとんどの政府機関が BYOD (Bring-Your-Own-Device) の使用も含めて政策作成段階である。全文:

<http://www.federalnewsradio.com/1082/3145888/Mobile-Strategy-by-agency>

#### 9. 携帯機器での業務が増えて、連邦政府は新しい業務体制にした (在宅勤務、米国) Lisa Wolfe、FederalNewsRadio、12/7/2012

連邦政府の業務は携帯になった。もう従来の業務体制には帰らない。政府機関は、何処からでも、何時でも業務が出来る体制を支援するためにどのような携帯装置でもアクセスを保障する標準、インフラ、政策に変えている。これが普通になる。Federal News Radio 誌は G で政府機関の携帯 IT プラットホーム構築の事例 [Gov 3.0: It's Mobile](#) の調査を発表した。事例の一つとして、VA (Veterans Affairs) 医療チームの要求に応じてどの様に携帯機器を推進させたか、退役軍人保健局 (Veterans Health Administration) 局長の成功事例 [mobile use case](#) を紹介する。全文:

[http://www.federalnewsradio.com/1082/3145622/As-move-to-mobile-grows-federal-workforce-adapts-to-new-normal?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=fd628cd316-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://www.federalnewsradio.com/1082/3145622/As-move-to-mobile-grows-federal-workforce-adapts-to-new-normal?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=fd628cd316-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

#### 10. 国民の関心も TV から携帯アプリへ (携帯機器、米国)

Aol Government、December 6, 2012

今や、携帯機器アプリ [mobile apps](#) の使用がデスクトップサイトを超え、テレビへの挑戦を開始したと [Flurry](#) 社は言っている。この San Francisco の携帯機器分析企業は



消費者の携帯機器使用時間が去年は1日94分が35%であったが、今年は127分になった。これに対し、デスクトップサイトは2.4%が72分から70分に低下したと言っている。これは米国の消費者は、ウェブよりも携帯アプリをほぼ2倍の時間使っているということになる。この劇的な増加がどのように国民が政府と対話するか、どのように携帯技術 [mobile technology](#) を導入するかなど政府機関の国民へのサービスも変えている。全文:

[http://gov.aol.com/2012/12/06/public-attention-shifting-from-tv-to-mobile-apps/?utm\\_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm\\_campaign=667e1ddf60-RSS\\_EMAIL\\_CAMPAIGN&utm\\_medium=email](http://gov.aol.com/2012/12/06/public-attention-shifting-from-tv-to-mobile-apps/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=667e1ddf60-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email)

#### 11. G-Cloud が次世代の政府 IT 調達インフラを強化 (G-Cloud、英国)

Kathleen Hall、Computer Weekly、28 November 2012

G-Cloud が、政府が国民保健サービス (National Health Service: NHS) の安全な電子メールサービスを含む [secure email services for the NHS](#)、パイプラインの新しい骨組みとして IT を買う将来のモデルになるようである。そして、全ての新しい政府 IT インフラの青写真と呼ばれている。しかし、どのような挑戦が待っているか？政府の [G-Cloud](#) インフラ構築は現在、第 2 段階を完了し供給者とサービスの数は 450 から 3000 に増えた。「このサービスは第 1 段階のインフラに、ゲーミフィケーション (gamification) (ユーザーに楽しんでもらう方法) のような柔軟な利用者サービスを加えた」と G-Cloud プログラム長は語った。全文:

[http://www.computerweekly.com/news/2240173069/G-Cloud-ramps-up-for-next-generation-of-government-IT-procurements?utm\\_medium=EM&asrc=EM\\_USC\\_19902600&utm\\_campaign=20121212\\_Amazon%20opens%20up%20about%20the%20cloud\\_&utm\\_source=USC&Offer=615676](http://www.computerweekly.com/news/2240173069/G-Cloud-ramps-up-for-next-generation-of-government-IT-procurements?utm_medium=EM&asrc=EM_USC_19902600&utm_campaign=20121212_Amazon%20opens%20up%20about%20the%20cloud_&utm_source=USC&Offer=615676)

#### 12. 2013 年政府 IT 市場予測 10 (政府 ICT、米国)

Rutrell Yasin、GCN、Dec 05, 2012

IDC 社の政府 ICT 市場予測によると、統合 (Consolidation)、クラウド、携帯、沢山のデータが 2013 年の連邦政府、州政府、地方自治体の情報技術の利用をリードする。「運用効率と任務達成効果が 2013 年の政府の IT 価値のキーワードである。」と IDC 政府担当副社長が言った。「政府組織は急速に第 3 世代プラットフォームの導入を行っている。」と同氏は言った。IDC の定義する、戦略上スマート戦略を素早く超える第 3 世代プラットフォームは携帯、クラウドサービス、ソーシャルネット、ビッグデータである。12 月 4 日のウェブ会議 [Web conference](#) で、発表した同社の予測する 10 の市場はクラウド統合、ビッグデータ戦略、携帯機器、携帯を使った記録管理、クラウドを使った調達、ソーシャルビジネス分析、携帯アプリ、スマートシティ、オープンデータ、官民連

携。全文:

[http://gcn.com/articles/2012/12/05/10-predictions-for-government-it-in-2013.aspx?s=BIGDATA\\_121212](http://gcn.com/articles/2012/12/05/10-predictions-for-government-it-in-2013.aspx?s=BIGDATA_121212)

### 13. 2012 年ベストオープンデータ(オープンデータ、米国)

Emily Badger、Nextgov、December 19, 2012

蚊取り装置、違法廃棄車、エネルギー消費など比較的若い分野の郊外オープンデータに関して学んだことを分析して昨年、Cities 誌は全北米の市から 2011 年の好ましい市データセット [metro datasets of 2011](#) を発表した。今年は、さらにもう一步踏み込んだ。確かに、生データはすごい。しかし、役に立つツール、地図、データ視覚化が、これらのデータをさらに価値ある情報にする。以下に自治体サイトから開発者やデータオタクだけのためではなく、誰でも使えるツールに重点を置いて我々の選んだ 2012 年のベストオープンデータを発表する。もしお気にいらぬデータがあったら、ぜひコメントを入れて下さい。

#### ① Philadelphia 市の犯罪:

Philadelphia 市は 2006 年 1 月 1 日から市の主なすべての犯罪のビッグデータセットである我々の 2012 リスト [publishing last week](#) に無線で潜入した。このデータは、今は毎日更新されている。そのデータは、殺人、レイプ、強盗、暴行、窃盗などの事件である。Philadelphia 市は、今は昨年 10 年の犯罪データを発表した [Chicago](#) に参加している。Baltimore 市も同じような [similar dataset](#) を持っている。それは、昨年 10 年の犯罪データ [10 years of crime data](#) を発表しました。過去のデータよりも、現在のデータに興味を持っている Philadelphia 市民に、市は最近の犯罪の地図情報 [mapping recent crimes](#) を作成している。

スマートボーナス機能: 貴方がどれか一つの事故をクリックすると Philadelphia 警察署に情報を送れる ["submit a tip"](#)。

#### ② Boston 市のバイク共有:

Boston 市のこのシステムは今年初めに、歴史探訪の膨大なファイルを出版した [Hubway bikeshare system](#)。そして、利用者と開発者にデータ可視化 [data visualization challenge](#) と一緒に情報を送り返してくれるよう要請した。この地図 [This map](#) は、共有バイク・ステーション間を異なるルートで走破する平均速度 [average speeds](#) を示した勝者の 1 人 [Ari Ofsevit](#) から出された。Washington 市の首都共有バイクも旅行データ [publishes trip data](#) を出版した。匿名扱いのデータが消失した時にプライバシーの問題を起こしたが N は今年、同様のデータを発表した。全文:

<http://www.nextgov.com/big-data/2012/12/best-open-data-rreleases-2012/60268/?oref=ng-channelriver&>

世界 (12 月).2012 No.130

1.サイバー早期警告協定の合意に近い米国、ロシア、その他の国(サイバーセキュリティ、世界) Aliya Sternstein、Nextgov、December 5, 2012

強力な国際的な集会体の会員である、米国、ロシア、その他の国が早ければ金曜日に政府のサイバー空間での活動(governmental cyberspace activities)に関する相互警告の最終合意が出来そうである。Hillary Clinton 国務長官を含む欧州安全保障協力機構(Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE)の 57 のメンバーの代表が信頼を築く方策を保障する議論を前進させたと OSCE 議会高官が言った。国連認証の地域組織(United Nations-recognized regional organization)が正式の条約の不足を防止する政治上縛る協定(politically-binding pacts)を開発した。国連はその組織の政策をよく参照する。全文:

[http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/12/us-russia-other-nations-near-agreement-cyber-early-warning-pact/59977/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cybersecurity/2012/12/us-russia-other-nations-near-agreement-cyber-early-warning-pact/59977/?oref=nextgov_today_nl)

2. Twitter フォロワーの価値は何か(ソーシャルネット ビジネス、世界)

Joseph Marks、Nextgov、December 5, 2012

Twitter フォロワーは雇用主のものか、それとも社員のものか。携帯電話レビューサイト PhoneDog 社は、元社員を 17000 人の Twitter のフォロワーを盗んだとして提訴した、そして、フォロワー1 人あたり 1 ヶ月で 2.5ドルを請求した。

この提訴は成り立ちそうであると CNET は報じている [CNET reported](#)。裁判所が Twitter フォロワーの価値をどのように考えるか少し待たなければならない。その最も簡単で、容易な答えは「Twitter の数はほとんど価値がない [worth little or nothing](#)」である。もし、あなたが何か魅力的な事をつぶやくと人々はそれを見つける、もしそのつぶやきが魅力的でなければ、人はそれを気にしない。長期的にはこのようであろう。しかし短期的には、特にビジネスでは、より多くの人々がそのクーポン [coupon](#) に注目するであろう。全文:

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/12/whats-twitter-follower-worth/59957/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2012/12/whats-twitter-follower-worth/59957/?oref=nextgov_today_nl)

3. BYOD:結局、避けられないことではない(BYOD、米国)

Brian Robinson、FCW、Dec 13, 2012

今、貴方の端末で(bring-your-own-device) 政策の議論が政府機関のデータにアクセスしたり、データを共有するために端末管理、情報セキュリティ、アプリの信頼性などに集中している。しかし、基本的な問題がある:BYOD 環境を手に入れたら、何が良いことか? その決定が、政府機関が BYOD 政策を決める重要な駆動力となる。

BYOD 導入が避けられないことをすべて議論しても、職員に自分のスマホやタブレットの使用を仕事に使う事を許可することが政府機関に利益をもたらさなければ、なぜそのような環境を開発し、その環境の安全を保障しなければならないか。全文：

[http://fcw.com/articles/2012/12/13/byod-not-inevitable.aspx?s=fcwdaily\\_141212](http://fcw.com/articles/2012/12/13/byod-not-inevitable.aspx?s=fcwdaily_141212)

#### 4. 携帯医療技術：新しいスタートから世界産業へ（携帯医療技術、世界）

Gabriella Rosen Kellerman, Nextgov, December 10, 2012

携帯医療技術は世界で最も成長の速い市場で最も早く成長している分野である。2018 年までに 118 億ドル(約 9440 億円) [\\$11.8 billion by 2018](#)。先週 Washington, D.C の携帯医療サミット(mHealth summit)で 4000 人が共有し、ネットわーくした。国立衛生研究所(National Insitute of Health、NIH)発表者の言葉を借りるとその評価に時間がかかる。携帯医療分野があまりにも早く、大きく成長した。-約半分の医者 [about half of all doctors](#) が携帯医療アプリを使っている、消費者の 4 分の [1 a quarter of consumers](#) も使っている。どんな分野がそうなっているか、それを知る機会をこの会議は提供した。現在利用できる数千の携帯医療技術-睡眠モニター、ストレスチェッカー [stress checkers](#)、食事とフィットネスチェックなど-これらは、個々のアプリとしてよりも全体としてより役に立つ。まだそれぞれのアプリは独立しては開発されているので、互いに情報交換はまだできない。企業は自分の製品を守るのは理解できるが、それは、アプリ開発のプロセスで意図して行った結果ではない。全文：

[http://www.nextgov.com/health/2012/12/mobile-health-tech-novel-startups-global-industry/60047/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/health/2012/12/mobile-health-tech-novel-startups-global-industry/60047/?oref=nextgov_today_nl)

#### 5. 電子政府の中心にアクセスしやすさを置く(電子政府サービス、EU)

Europa, 2012-11-30 Research results: 2012-11-30 01:00

EU 資金で開発された新しい利用者中心のサイトは電子政府サービスへのアクセスのカベを低くする。全欧州の政府は従来の政府から電子政府へ移っているが、市民がオンラインサービスに効率的に、アクセス出来、容易に使えればその成果を享受できる。デジタル電子政府(Digital inclusive e-government、[Diego](#))プロジェクトで開発されたプラットフォームは柔軟で、オープン標準である。政府は既存の政府を改革してもっと利用者にやさしく、アクセスしやすいシステムに変える電子政府サービスを導入する。このプロジェクトは EC から 250 万 EUR(約 3.13 億円)の資金を受けて 2 年で完了する。現在、欧州の電子政府が出来上がる重要な時期を迎えている。一方でスマホやタブレットのような携帯装置の広範な利用が高齢者や技術に疎遠な市民の間にも増加している。これは何時でも、何処でもアクセスで来るもっと包括的なオンラインサービスの需要と機会を創っている。他方で多くの場合、最近開発した電子政府サービスは市民のニーズに対応していないか、未経験の利用者にはアクセスが難しいことに

政府は気が付き始めている。物理的な国境がなくなって長くたつが、このようなシステムは孤立を増やし、町、地域、国の間にデジタル国境を作っていると EC 副委員長は最近指摘した。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/putting-accessibility-heart-e-government>

6.EC が:国境を越えた電子商取引のコンサルテーションを始めた(電子商取引、EU) ePractice、7 December 2012

2012年11月29日に統合市場でEUの電子商取引(eCommerce)を強化する [Green Paper consultation](#) を EC は受け入れた。特に国境を超えた電子商取引の問題と需要に重点を置いた。配達に関する事項と配達システムの改善が中心である。関係者は2013年2月15日までにこのコンサルテーションへの対応を求められている。このグリーンペーパーは以下のことを示している。EU の消費者のわずか 9%のしか他の国からオンラインで買い物をしていない。これについて電子小売業者と消費者の両方がオンラインで発注する商品の現在の配達システムの短所について述べている。57%の電子小売業者は国境を超えた配達が貿易の障害になっていると考えている。47%の消費者は国境を超えての配達を心配している。電子商取引を成長させ、消費者に選択と便利さを届けるには効率的な配達システムがカギである。

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5410091>

7.63 の新しい公共サービスが 2015 年までにデジタル化(デジタル政府サービス、EU) ePractice、4 December 2012

2012年11月に出版した新しい分析は Denmark がデジタル公共部門を達成すると市民/ビジネスと公共部門とのオンラインコミュニケーションが 2015年までに2倍になることを示している。この方向で、2015年までにデジタルになる必要のある63の新しい公共サービスが確認された。この分析 [Common Public Digitalisation Strategy](#) は達成できる目標を示している。その結論は市民・ビジネスと公共部門とのすべてのコミュニケーションは2015年末までにデジタル化されるべきであるとしている。現在、市民と公共部門とのコミュニケーションの40%がデジタルになっている。この分析によると、2015年までに紙で行うサービスを市民はインターネットでしなければならない。この計画で確認された63のサービスがデジタルになると84%がデジタル化される。

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5409651>

8.OHIM 協力基金が欧州での商標と設計の調整のための 9 つのツールを提供する(知的所有権、EU) Epractice、27 November 2012

欧州共同体商標意匠庁(Office for Harmonization in the International Market、

OHIM)協力基金で 9 のツール [Nine tools](#) が創られた。314 の知的所有権団体 (Intellectual Property、IP)と全欧州からの IT 専門家で作られた 9 つのツールが 2012 年 11 月 18 日にインターネットで稼働した。このツールの目的は欧州 IP 局 (IP National Offices across Europe) で事例や手法の調整をすることである。そして OHIM から 5000 万ユーロ(約 63.5 億円)の資金の提供を受けている。OHIM の基金 [Cooperation Fund](#) は IP 調整の推進と知的財産局 (national Intellectual Property (IP) offices) の近代化と欧州の商標と設計システムの利用者の活動支援を支援する。

全部で 16 のプロジェクトがこの基金で進んでいる。これは、

Tmview (<http://www.patent.gr.jp/news/shosai.html?id=10803761634df7110e037ee>)と

EuroClass (<http://ameblo.jp/pw-trademark/entry-11398562295.html>)というプロジェクトの開発を続ける基盤となっている。この 2 つのプロジェクトは特にセマンテック(意味論)の相互運用性に重点がおかれている。

全文: <http://www.epractice.eu/en/news/5408161>